

新晃工業株式会社

(証券コード6458 東証プライム)

中期経営計画「move.2027」

(2025年3月期～2027年3月期)

初版 2023年11月29日

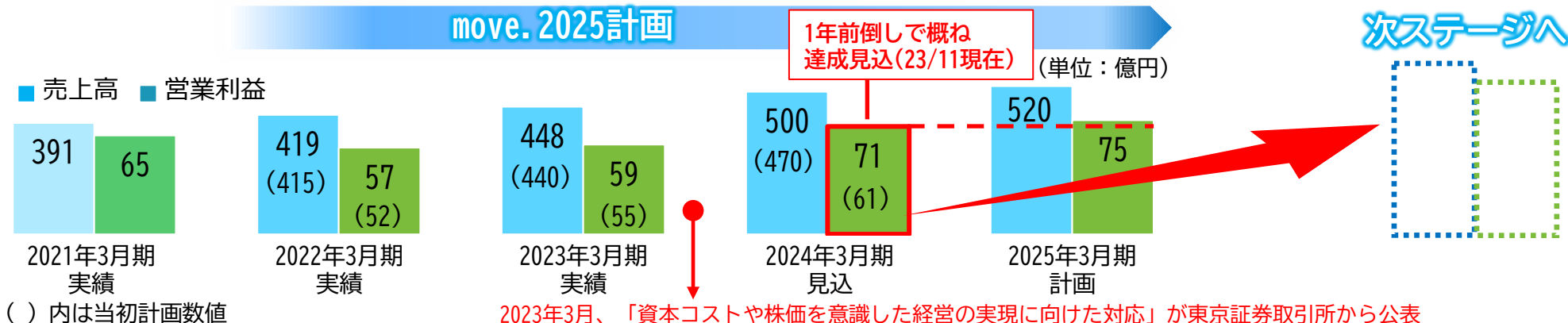
改訂 2024年 5月14日

move. 2025(2022年3月期～2025年3月期)の振り返り

- KGI (営業利益) は1年前倒しで達成見込。move. 2025策定時より、産業空調、データセンター空調への進出の道筋が明確となり、攻めに転じるべき局面を迎えている
- 成長投資を行いつつ、東証の要請を受けて資本コスト、資本収益性をより意識した経営に



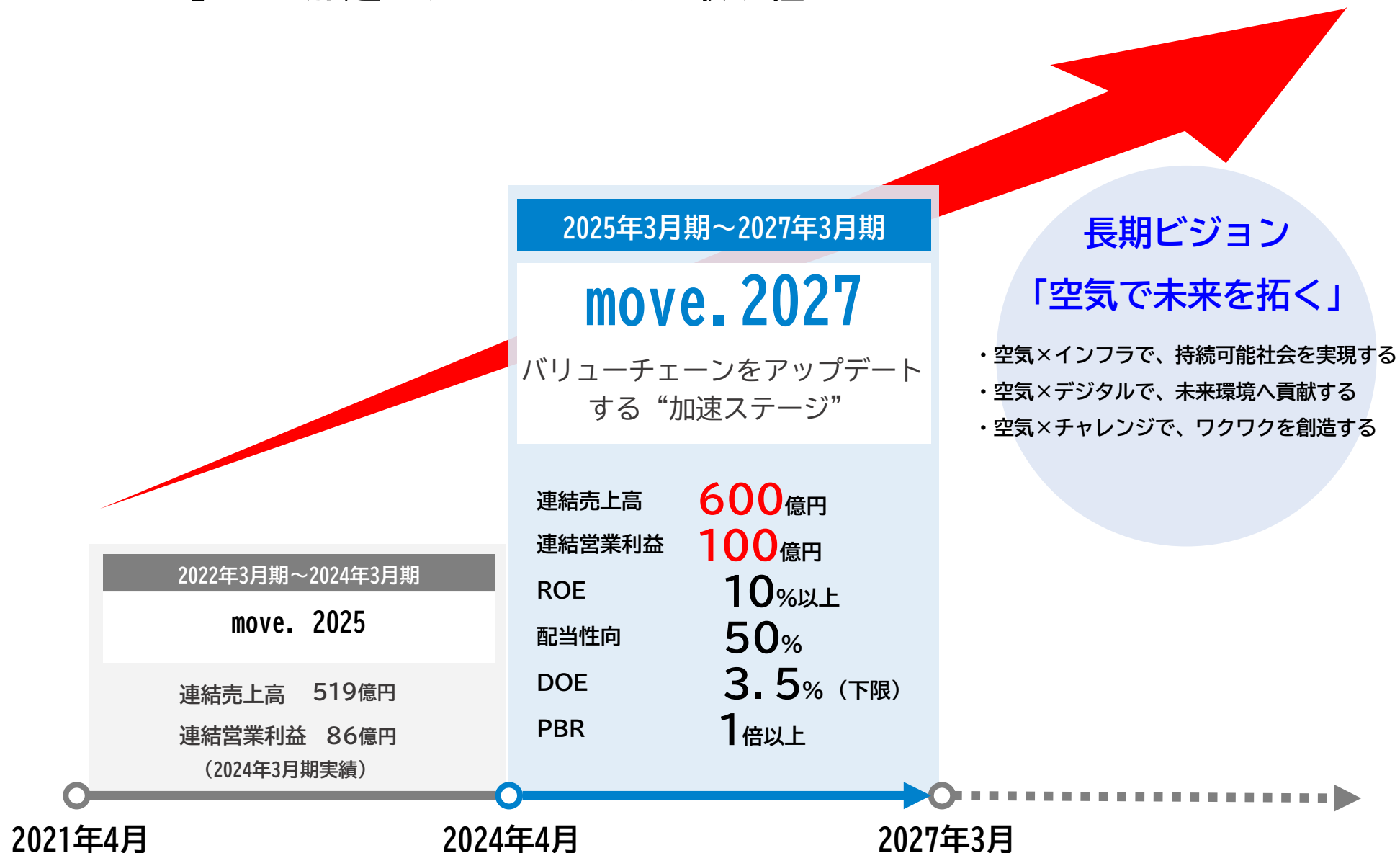
move. 2025計画



加速ステージとしてのmove. 2027

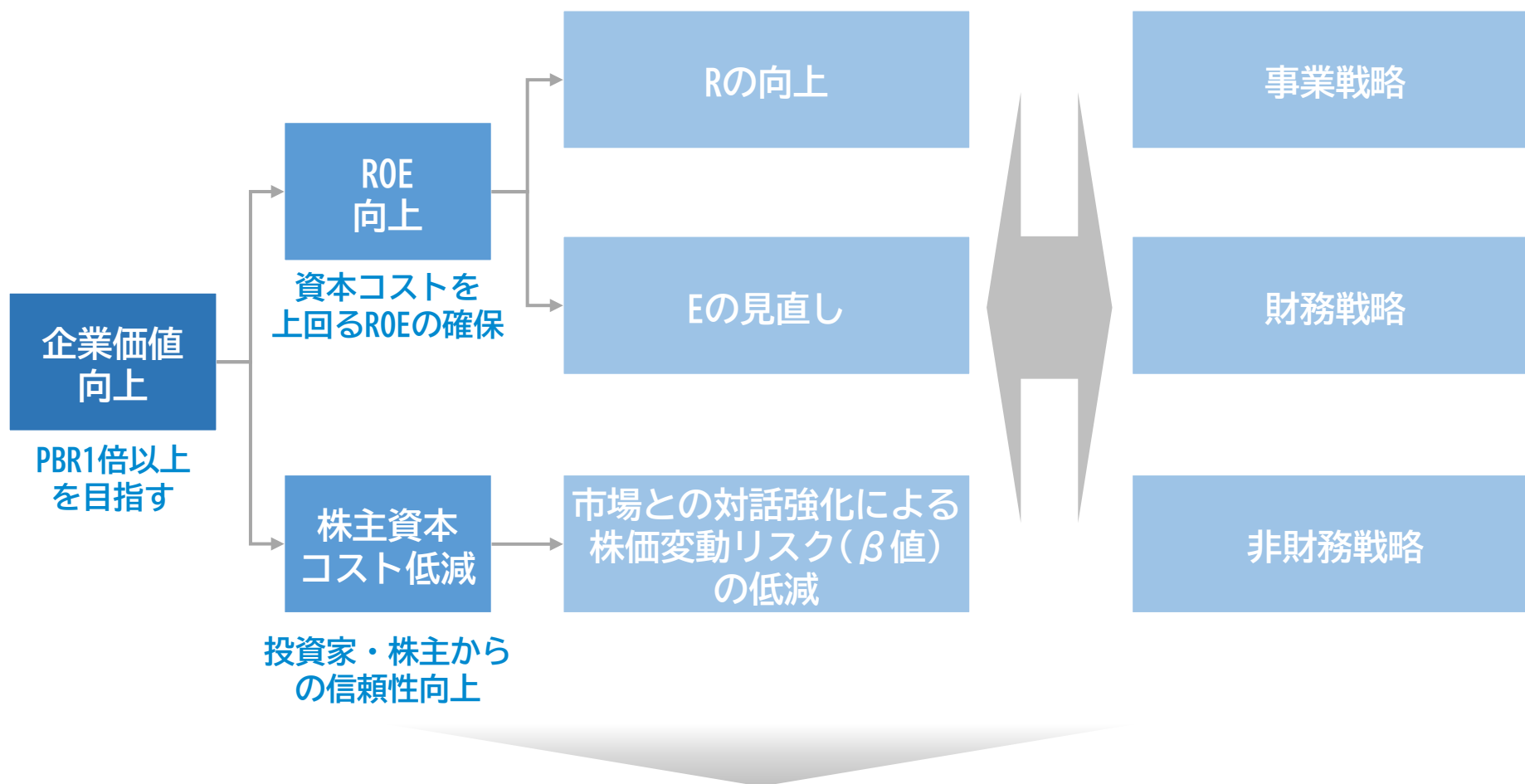
※業績目標の上方修正項目は赤字表記

- 「move. 2027」を“加速ステージ”として取り組む



企業価値向上に向けて

企業価値向上に向けた取組み方針



ROE向上および株主資本コスト低減により、
企業価値向上（PBR1倍以上）を目指す

「move. 2027」の目指す姿と各戦略、目標

※業績目標の上方修正項目は赤字表記

「move. 2027」で目指す姿

定量目標

連結売上高 **600**億円

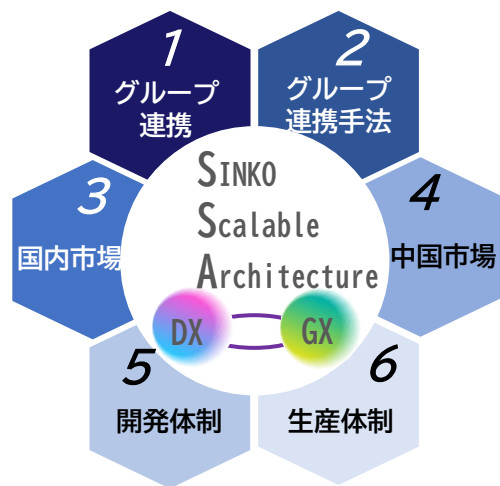
連結営業利益 **100**億円

定性目標

- ・ 最高性能のAHUで業界をリードし続ける
- ・ 企業価値向上に向けた資本コスト経営の実現
- ・ ESGのさらなる推進と深化

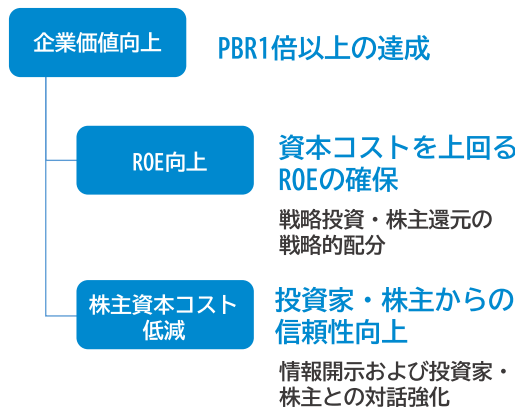
事業戦略

バリューチェーンを活かした
成長領域の拡大と既存事業の深耕



財務戦略

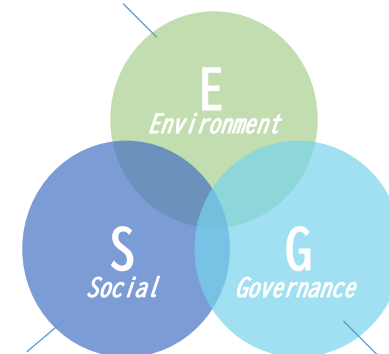
ROE向上および株主資本コスト低減
による企業価値向上



非財務戦略

ESGを軸とした非財務戦略の推進

予測される気候変動リスクを緩和し
事業機会を獲得する



人的資本経営
誰もが幸せになる環境づくり

コーポレートガバナンス
の実効性強化

業績 数値

連結売上高	2023年3月期 448億円	➤	2027年3月期 600 億円
ROE	2023年3月期 8.5%	➤	2027年3月期 10.0% 以上

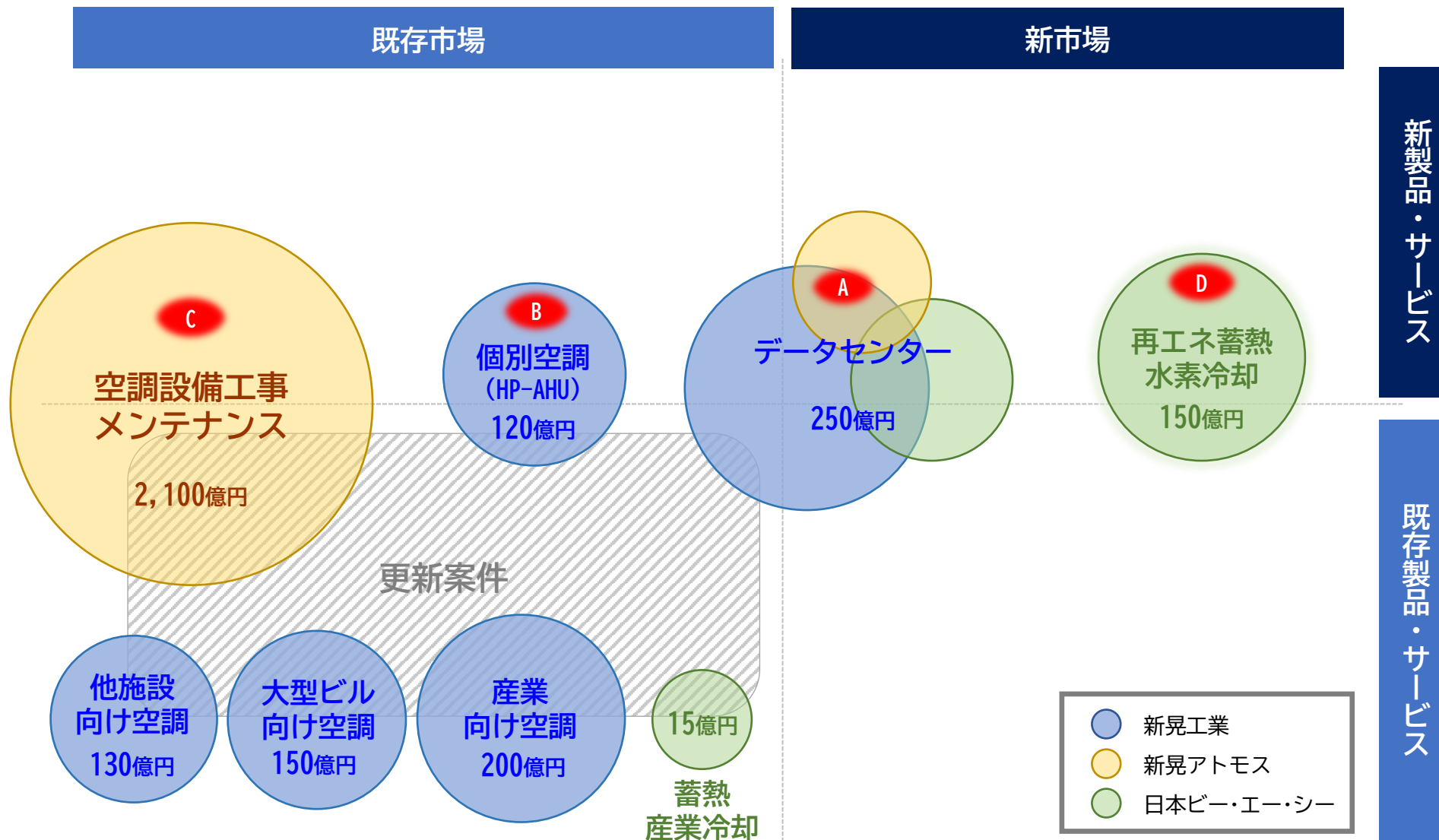
株主 還元

配当性向	2023年3月期 31.9%	➤	2027年3月期 50.0%
DOE	2023年3月期 2.4%	➤	2027年3月期 3.5% (下限)

中期事業戦略 ターゲット市場

■ 既存市場・製品の拡大を起点とし、市場規模が見込める新たな領域への事業拡張を目指す

国内空調関係の市場規模マトリクス (2027年3月期想定規模)



中期事業戦略 主要なグループ市場戦略

※業績目標の上方修正項目は赤字表記

■ 既存市場・製品の拡大を起点とし、新市場・新製品への事業領域拡大によりグループ収益を向上させる

グループ市場戦略のターゲット

グループ市場戦略 主要テーマ	主要プレイヤー			市場規模 (2026年度)	グループ売上		グループの狙い
	新晃工業	新晃アモス	日本BAC		2023年3月期実績	2027年3月期目標	
A データセンター	○	○	○	250億円	20億円	▶ 55億円	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループのバリューチェーンを活かし、製品+サービスでトータル提案 安定稼働と環境価値を提供
B 個別空調	○	○		120億円	20億円	▶ 30億円	<ul style="list-style-type: none"> オクージオ（一体型HP-AHU） 低GWPの新冷媒対応HP-AHUの開発・販売
C 空調設備工事 メンテナンス	○	○		2,100億円	100億円	▶ 126億円	<ul style="list-style-type: none"> サービスパック・定期点検パックなど、工事の川下側を積極的に拡充 空調機のメンテ更新に関わる電気工事を拡張
D 再エネ蓄熱 水素冷却			○	150億円	-	▶ 7億円	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー向け蓄熱システム 水素製造工程等におけるハイスパック冷却システムへの市場開拓

新市場・新製品への
領域拡大による増収額



お客様への信頼と満足の提供

- 産業空調やデータセンター空調市場においては製品の信頼性や環境性が重要。例えば、製品の環境性においては業界最高レベルを目指す開発を行うなど、お客様が感じる価値を引き上げ収益拡大を目指す

市場攻略のための価値向上の方針

ターゲット市場で
求められる
価値の共通項



高い環境価値



建物の価値向上



信頼性の高い稼働



充実したサービス

お客様が感じる価値
向上の方針

業界最高レベルの環境性能の実現・提供

安定稼働を支えるNo.1品質を追求しお客様に信頼を提供

空調ノウハウの提供による建物の空間価値を引き上げ

新サービスのリリースによるお客様の利便性向上

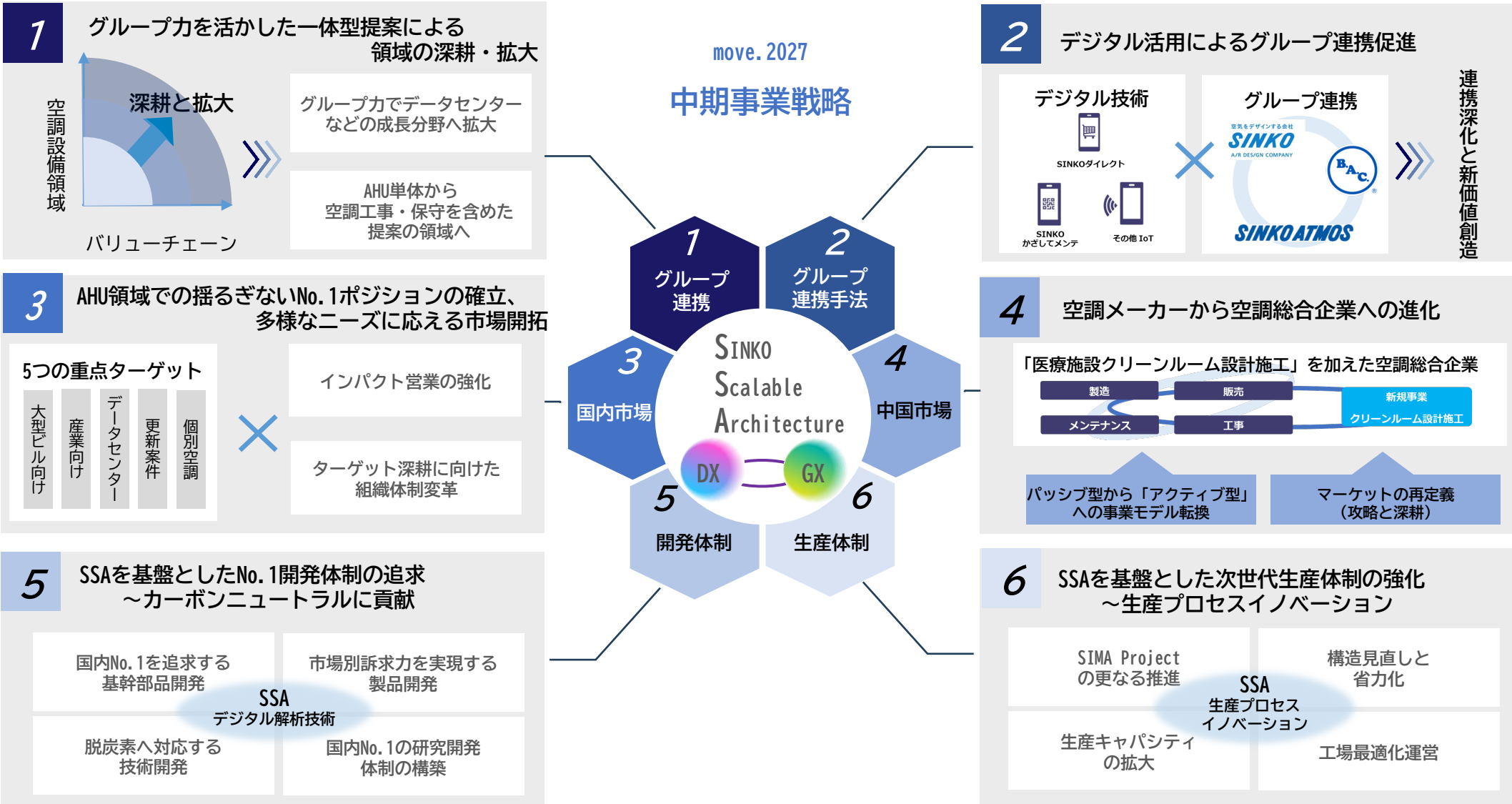
空調工事体制拡充によるより高いレベルの工事サービス提供

蓄エネ・水素冷却の需要を満たす製品の提供

事業戦略の全体像

事業戦略

バリューチェーンを活かした成長領域の拡大と既存事業の深耕



5. SSAを基盤としたNo.1開発体制の追求～カーボンニュートラルに貢献

■ 性能No.1の基幹部品（ファン・コイル）を軸に、企業成長と社会貢献の2軸でNo.1を追求できる製品開発を推進する。

カーボンニュートラルに貢献する国内No.1基幹部品の追求

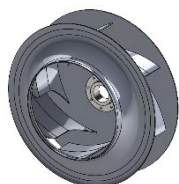
基幹部品 開発



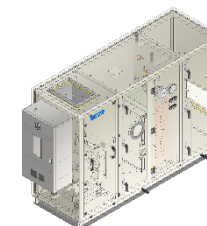
新型コイル開発
従来より**熱交換効率を向上**させる新型コイルを開発。AHUの小型化に貢献する他、建物の省エネルギーを実現。

新型プラグファン開発

業界最高水準の効率をもつファンのポリウムゾーンへのラインアップ拡充。**製造時のCO₂排出量と運用時の消費電力削減**を両立。



新型AHU開発
最新のデバイス搭載と最適化設計による**コンパクト化の実現**。



市場別訴求 力の強化



DC向けAHU開発
当社が初めて手がけたハード+ソフト一体開発による、**国産初のハイパースケールDC専用AHU**。

カーボン
ニュートラル



国内No.1
基幹部品

Green AHU



新しい空調機のコネプト「Green AHU」を実現する技術群の拡充。



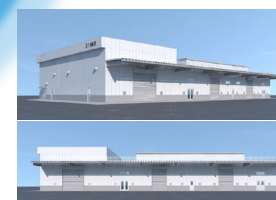
サステナブル素材の積極的活用。
(天然材、リサイクル材)

脱炭素対応



塗装・溶接等の環境負荷の高い製造手法を用いない製品開発。

総合実験棟建設



JIS/JRA規格、厳冬や将来的な猛暑条件で計測できる施設。新冷媒対応のAHU開発をはじめ、研究開発の高度化・効率化と製品の信頼性向上に貢献。

大学・企業との連携による**オープンイノベーションの推進**。
グローバルトレンドを踏まえた研究領域の拡張と開発スピードの向上。

研究開発力の 強化

6. SSAを基盤とした次世代生産体制の強化 ～生産プロセスイノベーション

■ “SSA” デジタル技術革新でデジタルデータ活用を加速させて、設計・生産・物流のプロセスを最適化

SSAを基盤とした次世代生産体制の確立

SIMA Project の更なる推進

SIMA成果を活用し、生産プロセスをデジタル技術改革で更に進化、従来プロセスの19つの生産課題を解消！



AI工数による生産計画の自動化および調達管理・工程サイクルの最適化を実現



BOMデータを活用し、作業品質・製品品質を向上



2024年問題に対応した物流改革 他

溶接レス構造への転換
業界をリードしてきた製品の溶接削減
塗装レスを更に推進

製品構造の 見直しと省力化

- ・CO₂排出、溶接ヒューム等による環境負荷を低減
- ・職人作業を頼らず品質が安定



AGVによる無人自動搬送の拡大
運搬工数を減らすだけでなく、データ連携による部材供給のJust In Timeを実現。

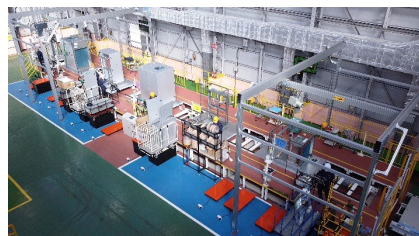
デジタル技術革新



次世代生産体制

設備投資の拡充による生産能力増強

ライン生産とセル生産を使い分けることで組立効率を最大化する
ハイブリッド生産システム



生産キャパシティ の拡大

工場最適化計画

組織の見直しおよび工程の整流化・差別化により、工場内動線を大幅改善し、生産性を向上



設備データ連携による最適運用



Just In Timeの極限までの追究
設備停止リスクの低減

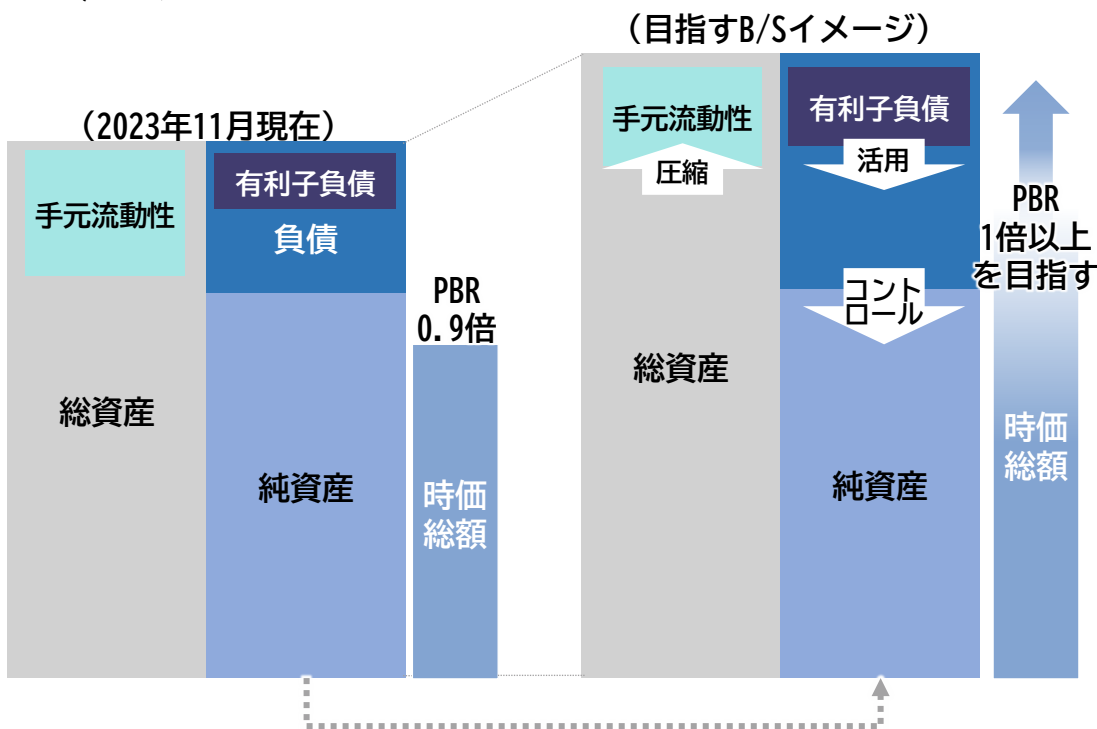
工場最適化運営

資本・財務戦略の全体像

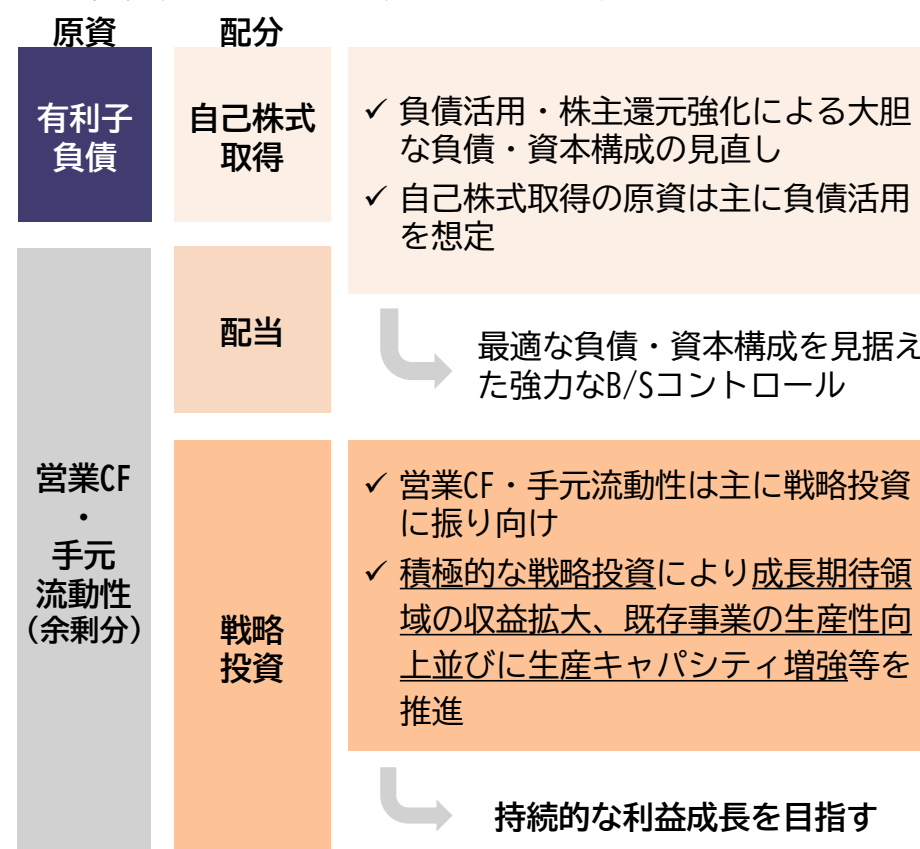
- 株主還元強化・負債活用による大胆な負債・資本構成の見直しを実施
- 営業CF・手元流動性は主に戦略投資に振り向け、持続的な利益成長を目指す

資本・財務戦略の全体像

■B/Sイメージ



■キャッシュ・アロケーションイメージ



株主還元的大幅強化

- 自己株式取得：2025年3月期～2029年3月期（5年間）
金額上限100億円、株数上限5百万株
- 増配：配当性向 50%・DOE は下限として3.5%

株主還元強化・負債活用による
大胆な負債・資本構成の見直し

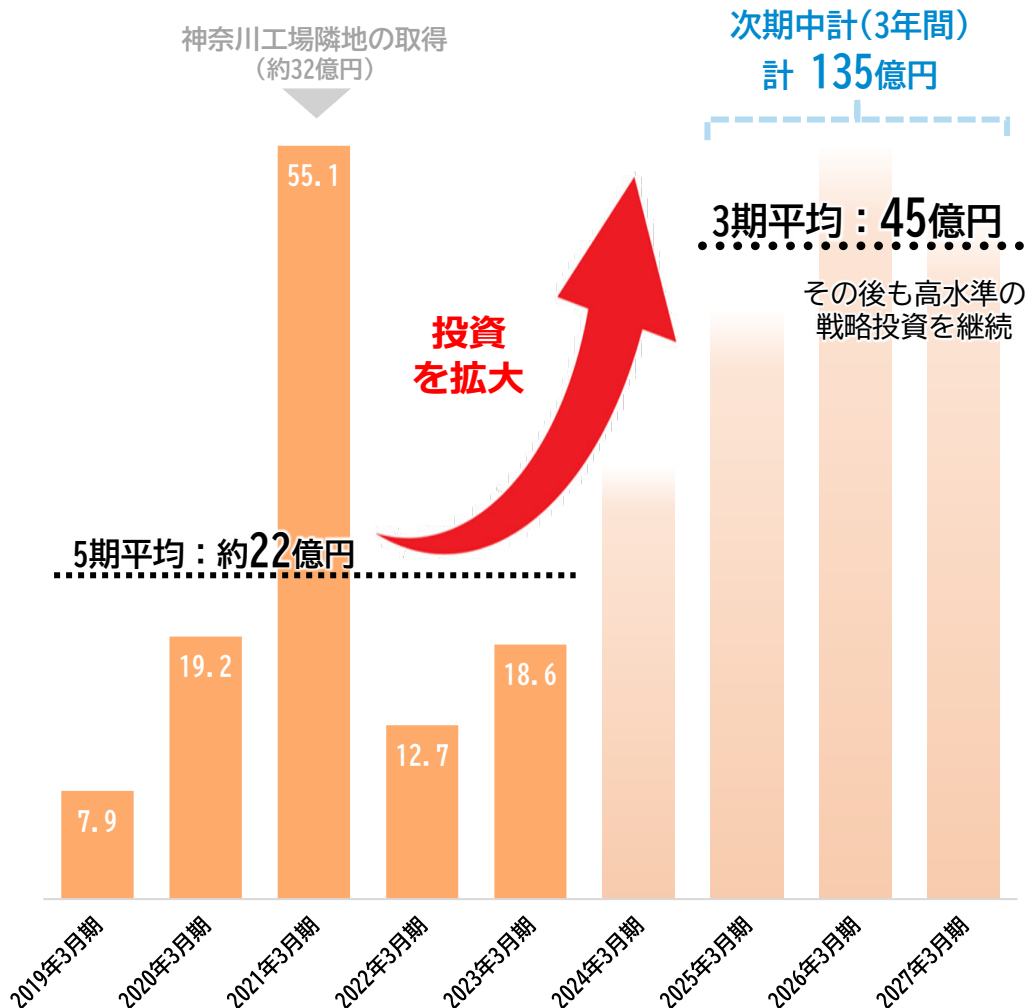
営業CF・手元流動性は主に戦略投資に振り向け
持続的な利益成長を目指す

投資戦略

■ 積極的な戦略投資により成長領域の収益拡大、既存事業の生産性向上並びに生産キャパシティ増強等を推進

投資戦略

■ 投資金額（億円）



(注) 1. M&A投資枠 (30億円～) を含めた場合

1 関連する事業戦略

3 国内市場

- ✓ 成長領域への投資
 - データセンター向け、ヒートポンプAHUの開発・販売体制の強化
 - 新たな成長領域拡大に向けたM&A投資等
- ✓ 蓄エネ・水素冷却の新規市場の開拓
 - 再生可能エネルギー向け蓄エネシステム
 - 水素製造工程等におけるハイスペック冷却システムへの市場開拓

成長領域
・
新規事業

48 億円～
(内訳)
M&A投資枠30億円
成長投資枠18億円

5 開発体制

- ✓ SSAを基盤としたNo. 1開発体制の追求
～カーボンニュートラルに貢献
- 国内No. 1を追求する基幹部品の開発、市場別訴求力を図る製品の開発等

既存事業
・
基盤強化

87 億円～
(内訳)
生産能力増強65億円
SIMA開発9億円
設備投資8億円

6 生産体制

- ✓ SSAを基盤とした次世代生産体制の強化
～生産プロセスイノベーション
- 工場最適化運営、生産設備・能力拡充等
- DXによる品質向上と生産効率向上の両立

非財務戦略 全体像

- 非財務戦略としてESGテーマに取り組み、コーポレートサステナビリティに繋げる

非財務戦略 全体像

ESGテーマ

ESGへの取組

ESG
環境

予測される気候変動リスクを緩和し
事業機会を獲得する

- ・気候変動への対応
- ・環境負荷低減への貢献
- ・TCFDシナリオ分析を通じた事業機会の更なる拡大

ESG
社会

人的資本経営
誰もが幸せになる環境づくり

- ・挑戦を促す企業文化の定着を目指した人財育成
- ・多様性を活かす
- ・安全で生き活きとした職場づくり
- ・地域社会との共生

ESG
ガバナンス

コーポレートガバナンスの
実効性強化

- ・多様性を確保する取締役会の構成
- ・透明性の高い情報開示

環境 (E) 予測される気候変動リスクを緩和し事業機会を獲得する

- 脱炭素推進による気候変動への対応は、未来への責任であり事業機会の拡大と認識しており、当社ならではの技術・製品を通じて環境負荷低減に貢献し、2050年までにCO₂排出量実質ゼロを実現する

気候変動への対応

テーマ	内容	中長期目標
事業消費電力のCO ₂ フリー電力への切替	事業活動におけるCO ₂ 排出の多くを占める電力の使用について、CO ₂ フリー電力への切替を進める	<2030年> 全切替
CO ₂ を排出する燃料使用量の削減	CO ₂ を排出する各種燃料について、代替熱源として電気式による加熱への切り替えを推進し、燃料使用削減を進める	<2030年>
輸送に関わる環境負荷低減	輸送の効率化や積載効率を念頭に置いた製品設計等、上流から下流まで物流面において環境負荷の低減を目指した取り組みを進める	<2030年>

TCFDシナリオ分析を通じた事業機会の更なる拡大

TCFDシナリオ分析に従い、脱炭素社会への移行を想定する1.5℃/2℃シナリオもしくは経済活動を優先する4℃シナリオのいずれの社会が実現した場合においても、当社にとって事業機会がリスクを上回っている。

今後も、シナリオ分析で明らかになった事業機会の更なる拡大と実現およびリスクの軽減に向けた取り組みを継続的に行い、不確実な将来に向けたレジリエンスを高める。

環境負荷低減への貢献

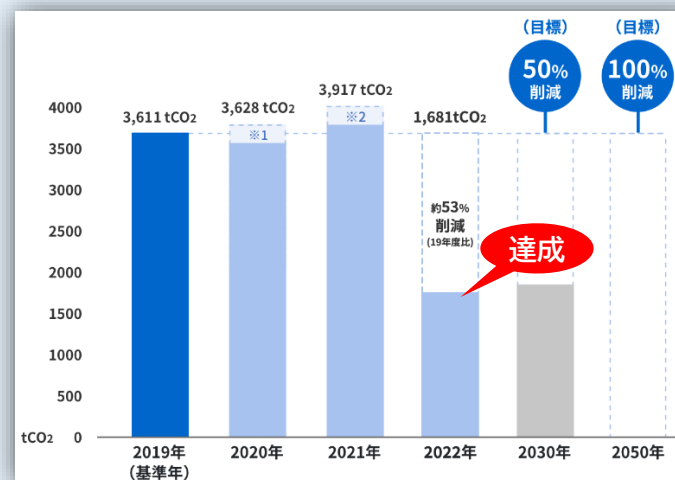
■ 環境に配慮した製品の提供

- ・すべての製品をCO₂フリーの電力で生産する
- ・リサイクル材料使用率を高めながら、製品の使用材料の削減にも取り組む
- ・製品の長寿命化により、廃棄量削減と脱炭素に貢献する

■ 空調設備の脱炭素・省エネ強化に寄与する製品開発

- ・業界最高水準の省エネ性を有する高効率ファン・コイル、低GWPフロンを採用したヒートポンプAHU等、脱炭素・省エネ強化に寄与する製品を開発することで、CO₂排出削減に貢献する

CO₂排出量 (Scope1およびScope2)



前倒し達成！
2030年目標を

社会（S） 人的資本経営・誰もが幸せになれる環境づくり

- 人的資本を重要な資産と位置づけており、人財への投資で社員の品格と企業の価値を高め、地域社会との共生を目指し、誰もが幸せになれる環境づくりに取り組む

社会価値向上に向けた取組

挑戦を促す企業文化の定着 を目指した人財育成

- ・ 経営幹部育成による戦略立案能力向上
経営幹部養成教育の拡充・強化
- ・ DXアイデア創出と実現力向上
自社AI入門研修開催
（新規採用社員全員対象）
AIプロデューサー育成
デジタル人財採用育成強化
（新しいデジタル拠点を長崎に設置）

多様性を活かす

- ・ ダイバーシティ推進委員会の活動
- ・ 多様な人財の雇用
外国人採用・障がい者・女性社員の積極採用（女性新卒採用比率40%目標）
- ・ シルバー人財の活用
セカンドキャリア研修

安全で生き活きとした 職場づくり

- ・ コミュニケーションの向上
若手社員と経営幹部との座談会
製造部門の働き方改善座談会
- ・ 育児や介護と仕事の両立支援
男性社員への育休制度周知活動
子の看護・サポート休暇
- ・ 働き方の多様化
- ・ 有休取得推進（取得率80%以上目標）

地域社会 との共生

- ・ 若い世代に学びの場を提供
インターンシップの受け入れ（30名以上）
子供向けショールーム見学会開催
- ・ 障がいを持つ方に働き場を提供
- ・ 「SINKO AIR CONDITIONING RESCUE」活動
災害時の環境改善に支援

誰もが幸せに
なれる環境づくり

ガバナンス（G） コーポレートガバナンスの実効性強化

■ 取締役会の多様性を確保するとともに、ステークホルダーとの建設的な対話を進めていく

多様性を確保する取締役会の構成

経営戦略に照らして自らが備えるべきスキル等を特定した上で、経営環境や事業特性等を考慮し、企業経営や営業、製造・技術、法務・コンプライアンスなどで豊富な経験と優れた見識を有している人財を選任。

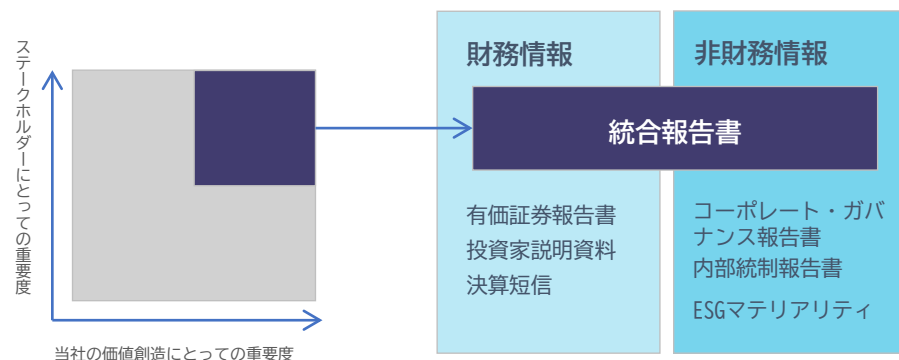
取締役のスキルマトリックス（2023年11月現在）

		企業経営	財務・会計	営業・マーケティング・戦略	製造・技術・IT	法務・コンプライアンス・リスクマネジメント	ESG・サステナビリティ	業界の知見	人事労務人材開発	国際性
取締役	末永 聡	代表取締役社長	●	●			●	●		●
	青田 徳治	代表取締役副社長	●	●	●	●	●		●	
	谷口 武則	取締役専務	●			●		●	●	●
	藤井 智明	取締役専務	●		●	●		●		●
	道端 徳昭	取締役常務	●		●			●		
	安達 美奈子	社外 独立役員	●		●					●
	平野 伸一	社外 独立役員	●		●				●	●
取締役 監査等委員	金田 敬史					●		●	●	
	佐野 雅一				●			●		
	藤田 充也	社外 独立役員				●				
	水村 健一郎	社外 独立役員	●	●	●					
	中川 善雄	社外 独立役員				●				

ステークホルダーとの建設的な対話

■ 統合報告書の発行

2024年度より、財務情報と非財務情報を網羅した統合報告書を発行し、株主ステークホルダーとの建設的な対話を進め、より一層経営の透明性を高め企業価値向上を目指す。



■ 中期経営計画の英訳

英語で中計を開示することで、海外投資家の当社事業への理解深耕を目指す。



経営目標

※業績目標の上方修正項目は赤字表記

- 足元の事業環境等を考慮し「move.2027」の施策方針は変わらないものの、目標とする連結売上高・営業利益を上方修正
- ROEを重要指標として新たに設定。資本収益性・資本コストを意識した経営を行い、PBR1倍以上を目指す
- 株主還元的大幅強化と大胆な資本構成の見直しに加え、積極的な戦略投資を行い、持続的成長を目指す

経営目標 (move.2027)

項目	指標	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2027年3月期	
				(当初目標)	(修正目標)
業績	売上高	448 億円	519 億円	560 億円	600 億円
	営業利益	60 億円	86 億円	86 億円	100 億円
	当期純利益	45 億円	65 億円	61 億円	70 億円
新設 資本収益性 資本構成	ROE	8.5 %	11.3 %	10.0 %以上	10.0 %以上
	自己資本比率	71.1 %	69.4 %	60 %台目安	60 %台目安
新設 株主還元	配当性向	31.9 %	39.6 %	50.0 %	
	DOE	2.7 %	4.5 %	3.5 %(下限)	
	自己株式取得	5.5 億円	10.0 億円	(5年間) 金額上限 100 億円 株数上限 5 百万株	
新設 投資	戦略投資	18.6 億円	32.6 億円	中計期間 (3年間) 合計 135 億円以上 ¹	

新設 中期経営計画の経営目標として新たに設定

(注) 1. 含むM&A投資枠 (30億円)

お問い合わせ

IRに関するお問い合わせ先

新晃工業株式会社

経営企画室 経営企画部

Webサイト : <https://www.sinko.co.jp/>

お問合せ先 : <https://www.sinko.co.jp/contactus/>

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。